



市政レポート

JCP 一宮 HP

ひこさか和子  
わたなべさとし

日本共産党一宮市議団の活動をお知らせします。

# シ ャ ッ ト ル

【発行】日本共産党一宮市委員会

JCP一宮

2026 年 1 月  
No. 970

発行：日本共産党一宮市委員会  
TEL45-5424 Fax45-5347  
一宮市八幡 2-13-30

## 一宮市の学校教育をより良いものに！

前回の質問も含めて確認した中身では、小学校の水泳授業委託では委託料・移動経費ともに市が全額負担し、中学校の部活動地域移行では、参加機会の均等と一定保護者の負担を少なくするために市が独自に補助金を実施団体に交付して活動費は 1 回 500 円程度となっているとのこと。

**質問** 中学校の部活動は課外活動の枠ではありますが、学校教育の一つだと考えます。休日の学校部活動に代わる地域クラブ活動において、保護者の活動費負担が必要になっている背景など教えてください。また、その他保護者負担軽減のため行っていることはありますか？

**答弁** これまで教員が担ってきた部活動を、地域クラブ活動へと移行を進めています。地域クラブ活動では、様々な経費を参加者の保護者が負担する地域のスポーツ・文化活動の仕組みに基づいて運営されています。地域クラブ活動が 2023 年度の 5 種目 12 か所から 16 種目 58 か所と実施会場が増加したことで、生徒の通いやすさが向上し、部活動への送迎という保護者の負担が軽減されてきていると考えています。参加者アンケートでも、「自転車での移動」と回答した割合が「保護者送迎」の割合を初めて上回る結果となりました。今後も、送迎負担の軽減となるよう努めてまいります。

経済的・地理的理由や保護者負担による地域部活動の参加に格差が生まれないようにより一層のご努力を求めました。

**質問** タブレット端末が小学校から導入されています。タブレット端末の取り扱いや破損等した場合の修理の状況はどのようになっていますか？

**答弁** 学校を通じて、学習者用タブレット端末の取り扱いについて周知しています。端末が破損した際には、故意による破損を除き、学校への配当予算を用いて修理をしています。修理の際は児童生徒の学習に影響が出ないよう、予備端末を貸し出すなどして対応しています。学校への配当予算が不足する場合には、学校と教育部総務課とで相談の上、総務課の予算で修理する場合もございます。

一宮市 12 月議会  
一般質問(12/9)  
渡辺さとし

詳細動画はこちら



<https://qr.paps.jp/idqPP>

交付金を活用するため買い取りで導入されたタブレット端末ですが、今後更新などの際にはリース契約等も含めて検討することを求めました。

**質問** 学校教育の食育の視点から給食自校方式をどのように評価しているか？

**答弁** 食育を推進する上で必須ではないものの、自校式給食の学校は、調理に携わる方への感謝の念や、調理された食事の大切さなどを感じやすい環境があると考えます。市内小中学校に配置の 17 名の栄養教諭を中核とした食育が、学校給食に限らず教育活動全体の中で、さまざまな機会をとらえて各校で実施されています。



**質問** 「シン学校プロジェクト」の中で、どのような教育を実現していくのか？

**答弁** 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を大切にしたいという基本の理念については、今後も大切にしていきたいと思います。一方で、ICT 関連技術、とりわけ AI(人工知能)が急速に発達していく時代を考慮しますと、一人一台端末を十分に活用し、学校ならではの個別最適な学び、協働的な学びをさらに実現したいと考えております。

## 子どもへの教育を軸にした学校を！

シン学校プロジェクトについて、①地域の意見が十分に反映できないスケジュール、②安易な公共施設の延べ床面積削減の手段になりうること、③複合化でセキュリティ面が心配、④当事者である子どもたちの意見を聞くこと、⑤地域の意見を生かしながら、最優先は子どもにどのような教育を行うかの視点が大事にされるべきと訴えてきました。

9 月議会で①建設費高騰の際にもその影響を極力抑えつつ 61 校の学校の更新を進める必要があること、②公共施設の延べ床面積の削減目標達成のため、より一層の延べ床面積縮減を進める必要があること、③複合化の検討がなされなかった学校について再度公共施設との複合化を再度検討するなどの答弁がありました。

**質問** 地域説明会での質問や意見への答えは？動画等はどのように公開されるのか？

**答弁** 各校で「学校施設を地域開放する際のセキュリティはどうなるのか」というご質問をいただきました。また、各校ごとにだされた様々な質問への回答は、その場でお答えしておりますが、原則、学校運営を第一に施設等を整備していくとお答えしています。詳細については、今後「市公式ウェブサイト」にて公開を予定しています。また、ご意見については十分吟味し、必要に応じて、基本計画に反映したいと考えております。市職員による説明動画を公開する準備を行っています。また、説明会当日に配布した資料と質疑応答などの議事録、当日の参加者アンケートの結果についても公表します。

**質問** 小中一貫校となる予定で進められている大和南小学校・中学校では、各学年2つの普通教室で特別教室は音楽室以外は共用、屋内運動場が大和南中学校の867㎡から大和南小学校の720㎡となり、武道場670㎡もなくなります。また、グラウンドは200メートルトラック1つで、現在の中学校のグラウンドより大幅に狭くなります。図書室も小学校・中学校の共用で、準備室分狭くなっています。問題はないのでしょうか？

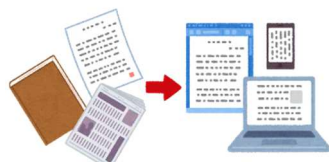
**答弁** 教員の方からは、小学生と中学生が共用で使用したとしても、運用に支障が無いとの、ご意見をいただいております。屋内運動場・武道場については、屋内運動場を使用する時間割を工夫すれば、学校運営に支障がないと考えております。グラウンドについては、実際に児童と生徒が運動場を共用するとなると、その動線が交錯してしまう可能性もありますので、ルールを決めて児童・生徒が安心して運動が出来るように運用する予定です。図書室につきましては、地域に開放する予定をしておりますが、あくまでも学校の図書館を地域に開放することであり、学校図書館には児童と生徒向けの図書を整備いたします。

**質問** もしこのまま進むとこの1期前半で大和南中学校がなくなっていくということに進んでいくことになるかと考えますが、跡地の利用についてはどのように検討されていくのかお聞かせください。

**答弁** 大和南中学校の跡地利用の今後の予定につきましては、現時点で何も決まっておりますが、十分な広さを持つ市有地ですので、一宮市として最良の利用方法を検討する必要があると考えております。

老朽化している学校の更新が必要なのは当然です。しかし、この70年に一度の事業に対し、費用を抑えることや公的施設の延べ床面積削減という大人の都合・行政効率ありきで、新しいけれど今より何一つよくない学校になるようなことが無いように、「どのような教育をしていくんだという」教育的視野も重視していただきたいと思います。熱意と意をもって、自校調理方式などの良いものは守り・少しでも良い学校で、これからの次代を担う子どもたちがわくわくして学べるシン学校プロジェクトにさせていただくことを改めて求めました。

## 一宮市のデジタル化について



地方公共団体情報システムの標準化として基幹20業務が対象となり進められています。

**質問** 一宮市の地方公共団体情報システム標準化のスケジュールを教えてください。

**答弁** 住民記録や税、国民健康保険などの11業務を2026年1月、福祉系7業務は、2年後の2027年度中、戸籍の2業務は、2028年度中に、それぞれ移行予定です。

**質問** 地方公共団体情報システム標準化で、経費の2018年度比30%削減を目指すと言われていましたが、一宮市における2018年度比の基幹20業務の必要経費と、標準化移行を進めている2024年の経費の対比、また2025年度以降の見込みがどのようなものになるのか？

**答弁** システム移行後の運用に掛かる経費につきましても、増加する経費を対象に、補助金と普通交付税を組み合わせた財政措置がとられることになりました。標準化の移行前と移行後の運用経費の対比は、2024年度のシステム運用経費が約3億2千万円で、これに対し標準化移行後のシステム運用経費の見込みが約7億7千万円と約2.4倍の運用経費が掛かる想定となっております。

**質問** 標準システムでガバメントクラウドを利用する際の、市役所に保管されている市民のデータの取り扱いと震災などの災害発生時の対策は？

**答弁** 現在、市役所本庁舎などで保管しているデータを、ガバメントクラウドに移行し、標準システムを運用することになります。普段のデータ処理は、東京のデータセンターで行い、データのバックアップが大阪のデータセンターにあります。ガバメントクラウドと市役所本庁舎の接続には、複数の回線やネットワーク機器を利用して災害時でも途絶えることなく、システムを継続して利用できる対策を行います。

**質問** 現行のシステムで何らかの問題点があるか。また、標準化のメリットは？

**答弁** システムの標準化によるメリットとして、地方公共団体が情報システムを個別に開発することによる人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにし、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指す国が示しています。一方、もし標準システムに移行しなければ、現在、各自治体で使用しているシステムは、以後更新等が行われなくなってしまうため、業務を継続することができなくなります。本市としては、職員の負担軽減や、ベンダー間の競争原理に伴う経費の低減などに、しっかりと取り組みながら、標準化への移行を進めて参ります。

答弁では、標準化システム移行しなければシステムの更新がされなくなるといわれていますが、当面は現在同様独自に更新することも可能です。現状では質の変わらないものに、2.4倍の経費が掛かる状況です。ガバメントクラウドに情報が移行されることでむしろセキュリティ面が心配になるという問題をはらんでいます。

- ① 現時点で市のメリットは限定的です。国の財政措置を行うこと
- ② 市が保持する個人情報などがガバメントクラウドに移行することによる、個人情報保護のための国の対策を示すことを求めました。